

上昇傾向にある 中小企業の自己資本比率

赤 松 健 治
(財)商工総合研究所
主任 研究員

中小企業の財務体質が脆弱であること、その改善が課題であることは過去から繰り返し言われてきているが、2000年代に入り中小企業の財務体質が改善されてきたのではないかとと思われる指標がある。中小企業の自己資本比率の上昇である。

財務省が発表している法人企業統計（年次調査）によりその推移を見ると、中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）の自己資本比率は1970年代平均13.3%、80年代14.1%、90年代13.1%と概ね13~14%前後で横ばいの推移であった。これが2000~2008年度平均では24.4%と上昇し2008年度には29.6%になっている。バブル崩壊後1998年頃までは横ばいか低下傾向にあった中小企業の自己資本比率が、これを境に上昇に転じ現在に至っても上昇傾向が続いているのである。一方、大企業（資本金1億円以上）はといえば、70年代14.7%から90年代には25.1%に上昇し中小企業との差が拡大したが、2000年代には34.6%となり引き続き上昇しているもののその差はやや縮小した。自己資本比率だけをみれば中小企業と大企業との格差の拡大は止まったともいえる。

中小企業の側から考えた場合、バブル崩壊後の、当初「失われた10年」といわれた時期にはいわゆる「3つの過剰」（設備、雇用、借入）が企業経営にとって重石となっていた。バブル崩壊後、期待成長率が低下するという状況下において、それまでの売上優先の経営から生き残るための財務体質の強化が優先的な経営課題になった。特に、借入依存度が高い中小企業にとって過剰借入の是正は大きな経営課題であり、急いで改善、解消する必要があった。中小企業がこれら3つの過剰を解消すべく努力してきた成果が自己資本比率の着実な上昇となって実りつつあるのであろうか。

あるいは、長引く不況の間に財務内容の不芳な中小・零細企業が淘汰され、結果として生き残った中小企業は財務内容が良好であり平均値としての自己資本比率が上昇したということも考えられる。わが国では1990年頃を境に開業率が廃業率を下回る逆転現象が起き2000年代に入ってもその傾向が続いており、企業数全体が減少するという事態を招いている。廃業する企業に自己資本の脆弱な企業が多く含まれていた可能性はあろう。この場合、相対的に強い中小企業が生き残ってきたということになる。

また一方で、この間になされた会計制度等の変更が自己資本比率の上昇を促した側面もあ

るかもしれない。現在では廃止されているが1990年の商法（当時）改正で「最低資本金制度」がスタートした。この制度により資本金が1千万円に満たない企業が一斉に増資に向かったことが中小企業全体の自己資本比率を押し上げる効果をもったことも考えられる。当時、資本金が1千万円に満たない株式会社は96年までに増資することが求められ、増資しなかった株式会社はみなし解散となった。また、その後も99年までは1千万円に増資して復活することができた。ただ、この最低資本金制度の適用による増資はあくまでも一過性のものであり、また時期的にも影響があると考えられるのは99年までであり中小企業の自己資本比率が上昇傾向となった時期とはややずれる。いずれにしても、2000年代に一貫して自己資本比率が上昇傾向を辿っていることから、最低資本金制度は中小企業が自己資本を増強するきっかけとはなったとしても主因とは考えにくい。なお、2006年から施行された新会社法により、最低資本金制度は廃止された。

金融機関の側から考えた場合、1998年前後といえば金融機関に早期是正措置が導入され自己査定が義務付けられた時期である。早期是正措置の導入により、金融機関が償却・引当を適正に行い決算に正確に反映させるために自己査定を行うことが必要となった。債務者区分に応じて貸出金の償却や貸倒引当金の計上を行うが、そのためには融資対象企業の信用格付けをすることが前提となった。

信用格付けの際には定量分析と定性分析により判定する。定量分析は財務内容の評価であり、安全性、収益性、成長性などを判定するが、安全性の指標として自己資本比率がある。自己資本比率は中小企業を信用判定する際の重要なポイントであり、中小企業が、この時期に会計士・税理士や経営コンサルタント、あるいは取引金融機関の担当者と、経営や借入、設備投資などの相談をする際に、企業の安全性の重要な指標である自己資本比率が金融機関の融資判断に影響する等の説明を受ける機会が増えたことは想像に難くない。中小企業の経営者は、税理士や金融機関と相談するなかで、自己資本の重要性、経営の安定の重要性を実感し、経営上、財務体質の強化が今の世の中では企業経営の重要なメルクマールであることをしっかりと認識したのではないだろうか。

いろいろな要因を挙げてきたが、確かに金融機関による信用格付けは金融機関から中小企業への日頃の助言、支援などを通じて中小企業に財務体質強化を促すきっかけとなったであろう。しかし基本的には、中小企業経営者が、日本経済が右肩上がりの高度成長期から安定成長期へ、さらにバブルの崩壊、低成長経済への移行と成長率が徐々に下方屈折してきたなかで、経営の重点を売上から財務体質へと転換させたことが最も大きな要因としてあるのではないか。その意味では、外部環境の変化に対して中小企業は変化を敏感に感じとり経営の舵取りをしてきたといえ、この自己資本比率の上昇は「本物」であろう。中小企業と大企業との自己資本比率の格差は依然大きいですが、自己資本比率の上昇については、中小企業が更なる発展のための経営体質強化を着実に進めてきた成果であると前向きに評価したい。